

(別紙)

平成19年4月27日  
内閣府食品安全委員会事務局

「食品に関するリスクコミュニケーション - 米国における農薬の安全性評価の取組について - (仮題)」の開催と参加者の募集について(お知らせ)

食品安全委員会では、平成15年7月の発足以来、リスク分析の考え方にに基づき、食品健康影響評価(リスク評価)を行ってまいりました。また、評価結果等についてリスクコミュニケーションを行い、皆様に情報提供を行うとともに皆様から御意見を頂いてきたところです。

昨年5月に、農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に関するポジティブリスト制度が導入され、食品安全委員会に、758の農薬等のリスク評価が順次依頼されています。リスク評価作業は年平均150物質程度となる見込みとなっており、安全性の確保を最優先としつつ効率的に評価を行うことが重要です。農薬等のリスク評価については毒性試験の要求項目等の国際調和が検討されつつあり、農薬等によっては国外で過去に実施された安全性評価結果も活用することとしております。

今回、食品安全委員会では米国環境保護庁から農薬プログラム部登録課長のロイス・ロッシ氏をお招きし、米国における農薬の安全性評価の取組についてお話を伺うこととなりましたのでお知らせいたします。米国は、1996年に制定された食品品質保護法(Food Quality Protection Act)に基づき、米国で使用されているすべての農薬の安全性を再評価するなど、農薬の安全性評価に関する先進的な取組を行っています。

ロイス・ロッシ氏の御講演前には、食品安全委員会が制作したDVD「気になる農薬」を放映し、食品安全委員会が行っている農薬の安全性評価の概要を御紹介させていただき、その後、会場の皆様との意見交換を行うこととしております。

1. 開催日時：平成19年5月15日(火)10時00分～12時30分
2. 会場：主婦会館 プラザエフ(別紙地図参照)  
東京都千代田区六番町15番地
3. 主催：食品安全委員会
4. 参加者：約200名
5. テーマ：米国における農薬の安全性評価の取組について(仮題)
6. プログラム(予定)[日英同時通訳有]  
DVD「気になる農薬」(食品安全委員会)の上映  
講演  
「米国における農薬の安全性評価の取組について(仮題)」  
ロイス・ロッシ氏(米国環境保護庁農薬プログラム部登録課長)  
会場との意見交換

## 7. 参加者の募集

参加を御希望の方は、**別添**のとおり、氏名(フリガナ)、参加証送付先住所・郵便番号、電話番号、FAX番号、勤務先、開催日と開催場所(「5/15東京」と記載してください)を御記入の上、FAX、ハガキ、インターネットで下記にお申し込みください。希望者が多い場合は、先着200名で締め切らせていただく場合がありますので御了承ください(参加費無料)。

### **申込:引き続き募集中**

また、参加の可否については、参加証の郵送又はFAXにより御連絡いたします。参加証の郵送が間に合わない場合、FAXでのお知らせとなりますのでFAX番号は必ず御記入願います。

参加証又はFAXのお知らせを受け取られた方は、意見交換会当日、会場受付で、当該参加証又はFAXのお知らせ、及び身分を証明するもの(運転免許証・健康保険証・社員証など)を御提示ください。

なお、氏名・住所等は、当方から必要に応じて御連絡させていただく場合や会場での参加確認のため、また、どのような立場の方々が御参加されているのかを把握するためにお尋ねしております。

(申込先について)

申込先:「食品に関するリスクコミュニケーション(5/15東京)」事務局

・FAXでの御応募:03-5294-2470

・ハガキでの御応募:

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-1-2

・インターネットでの御応募:食品安全委員会ホームページ(<http://www.fsc.go.jp>)  
で4月27日(金)17:00から受付開始

(応募フォーム:<http://www.itinfo.jp/risk/03/>)

問い合わせ先:「食品に関するリスクコミュニケーション(5/15東京)」事務局

TEL 03-5294-2700

(受付時間 9:30~17:00 土日・祝日を除く)

業務管理委託先:株式会社日経スタッフ 責任者:門馬

食品安全委員会では、事務効率改善の観点から、一般競争入札制度のシステムにより決定された民間企業に、会場の確保、参加者受付などの一部業務について、その業務の管理を委託して実施しております。

なお、食品安全委員会から意見交換会の実施事務に関して業務委託を受ける民間企業に対し、今後とも食品安全委員会として適切な指導・監督を行い、個人情報の管理に努めてまいります。

#### 【報道関係者の皆様へ】

・意見交換会は公開といたします(カメラ撮り可)。

・参加を希望される報道関係者につきましては、会場設営の都合上、申込期限(平成19年5月11日(金)正午までに、「食品に関するリスクコミュニケーション(5/15東京)参加希望」と明記し、会社名、氏名、TVカメラの有無、電話番号、FAX番号、住所、参加人数を記入(様式自由)の上、上記申込先まで御連絡ください。

( 別添 )

食品に関するリスクコミュニケーション  
- 米国における農薬の安全性評価の取組について (仮題) -

参加申込書

フリガナ 氏名	住所 (都道府県から)	TEL番号(市外番号から) FAX番号	フリガナ 勤務先 所属団体等
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	TEL ..... FAX	
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	TEL ..... FAX	
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	TEL ..... FAX	
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	TEL ..... FAX	

ハガキでのお知らせに間に合わない場合、FAXでのお知らせとなりますので  
FAX番号は必ず御記入願います。

- ・該当する番号にひとつだけ を付けてください。
- 1) 消費者団体 (生活協同組合関係者など)
  - 2) 無職、主婦、学生
  - 3) 生産者 (農林水産業など)
  - 4) 食品関連事業者・団体 (加工、流通、販売など)
  - 5) マスコミ関係者
  - 6) 行政 (自治体職員、独立行政法人等職員など)
  - 7) 食品関連研究・教育機関 (教員、研究職員など)
  - 8) その他 (具体的に御記入ください)

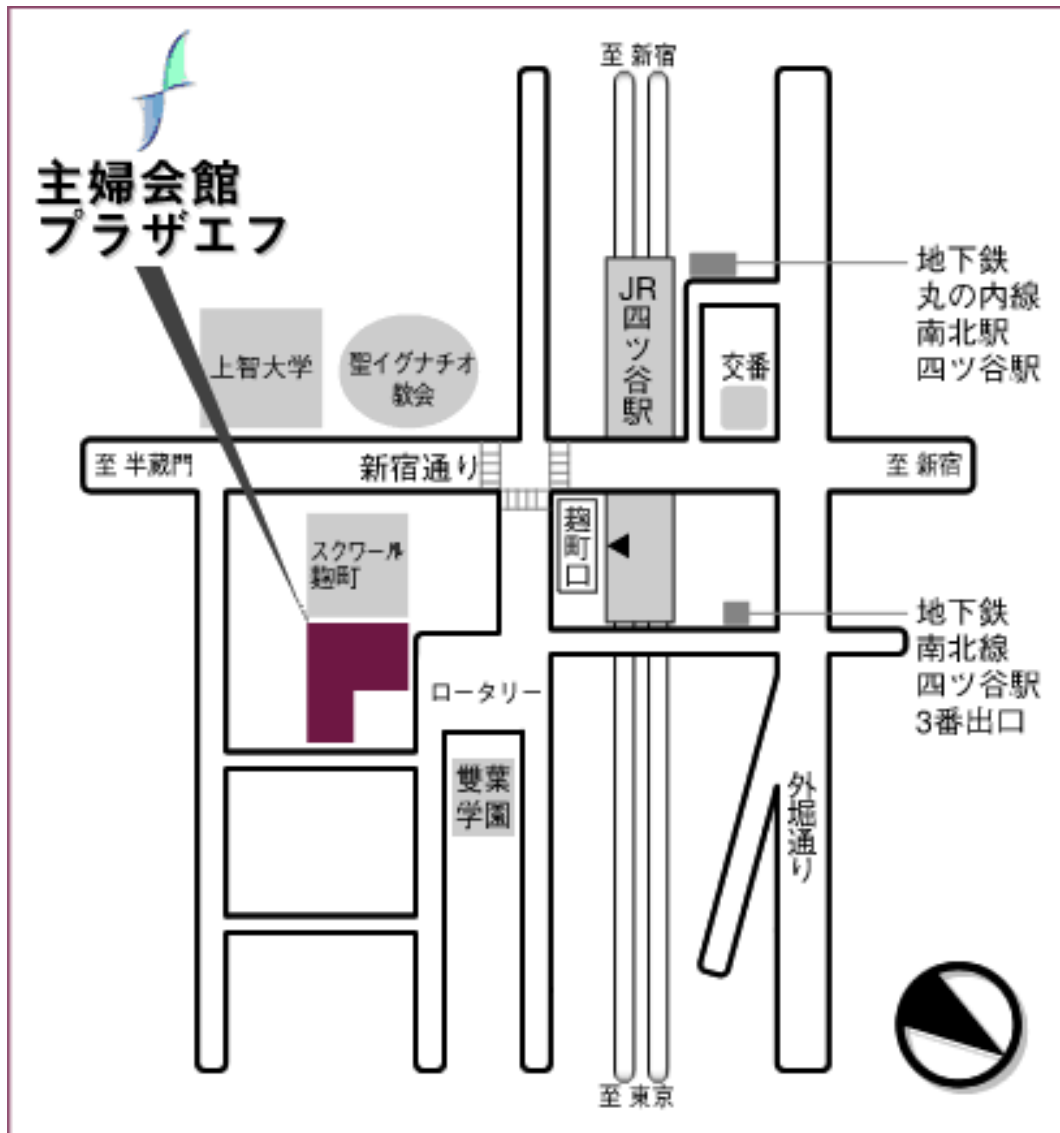
FAX送信先:

03 - 5294 - 2470 「食品に関するリスクコミュニケーション (5/15東京)」事務局  
( 問い合わせTEL 03 - 5294 - 2700 )

( 別紙地図 )

主婦会館 プラザエフ

住所：東京都千代田区六番町 15 番地



JR 四ツ谷駅 麹町口前 (歩 1 分)

地下鉄南北線 / 丸の内線 四ツ谷駅 (歩 3 分)

## 《講演者プロフィール》

ロイス・ロッシ氏 ( Ms. Lois ROSSI )

米国環境保護庁(EPA) 農薬プログラム部 登録課長  
米国環境保護庁において、食品品質保護法 ( Food Quality Protection Act=FQPA ) に基づく登録農薬の再評価プロジェクトを主導。現在は登録担当課長。

昨年 8 月、神戸で行われたIUPAC農薬化学国際会議では、米国環境保護庁が行っている、確率論を応用した食品リスク評価法や、マイナー作物への農薬登録推進事業について講演されている。

また、コーデックス残留農薬部会(CCPR)やOECD農薬作業部会において進められている、農薬の安全性評価の国際協調の推進にも積極的に取り組んでいる。

### 米国環境保護庁とは？

Environmental Protection Agency ( E P A )

連邦政府にある 15 の省とは別に設置された独立機関の一つ。

国民の健康と自然環境を保護することを目的として、規制、州政府の環境保護事業への補助、調査研究、環境保護に取り組む企業への補助などを行う。食品の安全性関連では、農薬の安全性や残留基準および飲料水の安全性の基準について所管している。

本部はワシントン D. C. .

E P A ホームページ <http://www.epa.gov/>

### IUPACとは？

International Union of Pure and Applied Chemistry 国際純正応用化学連合  
1919年に設立。

各国の化学の学会がそのメンバーとなっており、国際学術会議を構成する組織の一つ。  
元素名や化合物名についての国際基準 ( IUPAC命名法 ) を制定している。

IUPACホームページ [http://www.iupac.org/dhtml\\_home.html](http://www.iupac.org/dhtml_home.html)

### O E C Dとは？

Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構

欧州 16ヶ国で構成されたO E E Cに米国、カナダが加わり、1961年9月に設立。

先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献することを目的とする。加盟国は30ヶ国 ( 2006年12月時点 )、事務局はパリ ( フランス ) 。

OECD ホームページ <http://www.oecd.org/>